

2025 年度第 1 四半期決算について

2025 年 7 月 31 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2025 年度第 1 四半期（2025 年 4 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

売上高は、販売電力量の減少等により、前年同期比 674 億円減の 1 兆 4,251 億円となりました。

経常損益は、販売電力量の減少による減収があったものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 9 億円減の 1,012 億円の利益となりました。

また、特別損失に原子力損害賠償費 519 億円や、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、燃料デブリ取り出しに係る準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等 9,030 億円を災害特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、8,576 億円の損失となりました。

(単位：億円)

	当第 1 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A－B	A／B (%)
売 上 高	14,251	14,925	△ 674	95.5
営 業 損 益	646	628	18	102.9
経 常 損 益	1,012	1,022	△ 9	99.1
特 別 損 益	△ 9,549	△ 180	△ 9,368	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	△ 8,576	792	△ 9,369	—

【セグメント別の経常損益】

2025 年度第 1 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、子会社からの受取配当の増加などにより、前年同期比 113 億円増の 1,629 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル＆パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 6 億円増の 394 億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、需給調整に係る費用が減少したことなどから、前年同期比 107 億円増の 224 億円の利益となりました。

- ・ 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 91 億円増の 306 億円の利益となりました。
- ・ 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売が増加したことなどにより、前年同期比 34 億円増の 235 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第 1 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A－B	A／B (%)
経 常 損 益	1,012	1,022	△ 9	99.1
東京電力ホールディングス	1,629	1,516	113	107.5
東京電力フュエル&パワー	394	387	6	101.7
東京電力パワーグリッド	224	117	107	190.9
東京電力エナジーパートナー	306	214	91	142.9
東京電力リニューアブルパワー	235	201	34	117.3

【2025 年度業績予想】

2025 年度の業績予想については、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことから、現時点で未定としております。今後、お示しできる状況となった段階で、お知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 経営報道グループ 03-6373-1111（代表）

2025年度第1四半期決算概要

2025年7月31日

東京電力ホールディングス株式会社

※ 本資料に記載の数値は、端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある

1. 連結決算の概要

【2025年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、販売電力量が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益**は、販売電力量の減少による減収があったものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、**前年同期と同水準**
- **四半期純損益**は、災害特別損失の計上などにより**減益**

(単位:億円)

	2025年4-6月	2024年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,251	14,925	△ 674	95.5
営業損益	646	628	+ 18	102.9
経常損益	1,012	1,022	△ 9	99.1
特別損益	△ 9,549	△ 180	△ 9,368	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 8,576	792	△ 9,369	-

【2025年度業績予想】

- 未定

(参考) 収支諸元表

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2025年4-6月	2024年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	481	523	△ 42	92.0
小売販売電力量※1	386	424	△ 38	91.1
卸販売電力量※2	95	100	△ 5	95.5

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2025年4-6月	2024年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	589	590	△ 2	99.7

為替/CIF

	2025年4-6月	2024年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	144.6 円/ドル	155.9 円/ドル	△ 11.3 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	75.1 ドル/バレル ※3	87.5 ドル/バレル	△ 12.4 ドル/バレル

※3 2025年度の原油価格は2025年7月17日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

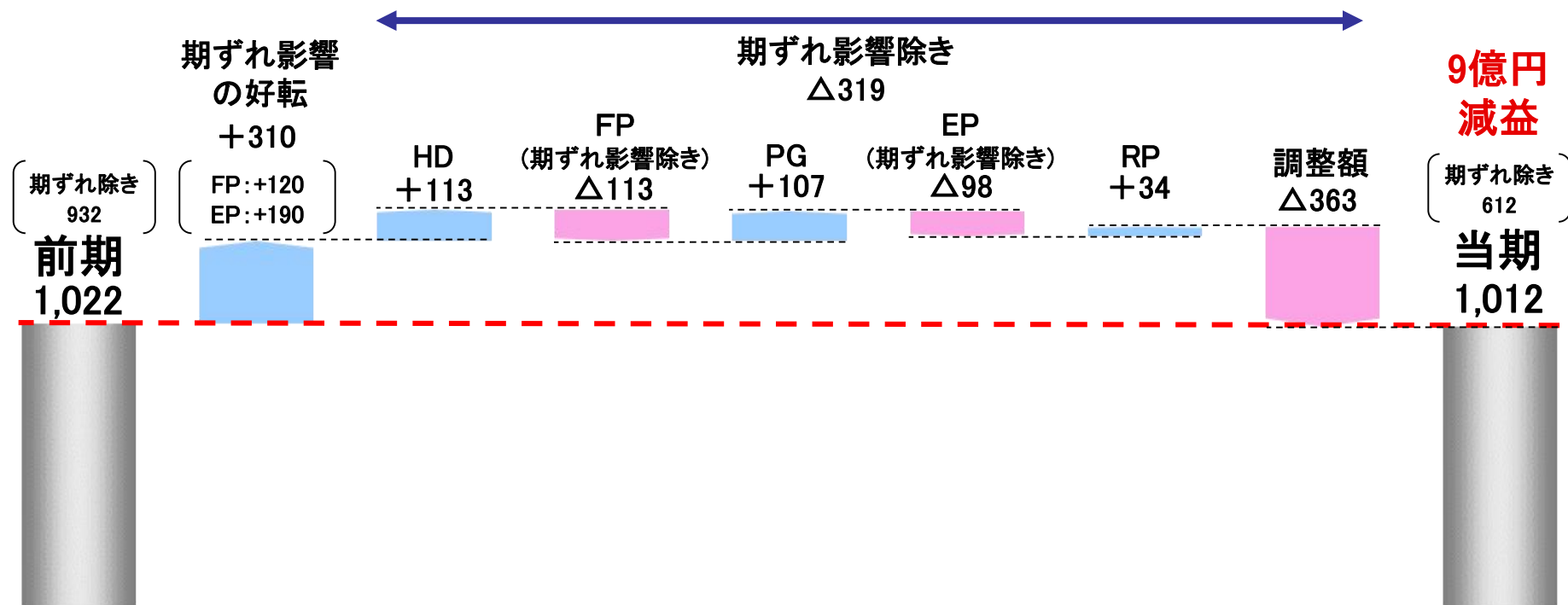
	2025年4-6月	2024年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,251	14,925	△ 674	95.5
東京電力ホールディングス (HD)	1,657	1,718	△ 60	96.5
東京電力燃料&パワー (FP)	9	9	△ 0	97.8
東京電力パワーグリッド (PG)	5,177	5,183	△ 5	99.9
東京電力エナジーパートナー (EP)	11,496	12,260	△ 764	93.8
東京電力リニューアブルパワー (RP)	584	575	+ 8	101.6
調整額	△ 4,675	△ 4,822	+ 147	—
経常損益	1,012	1,022	△ 9	99.1
期ずれ影響	400	90	+ 310	444.4
期ずれ影響除き	612	932	△ 319	65.7
東京電力ホールディングス (HD)	1,629	1,516	+ 113	107.5
東京電力燃料&パワー (FP)	394	387	+ 6	101.7
期ずれ影響	220	100	+ 120	220.0
期ずれ影響除き	174	287	△ 113	60.6
東京電力パワーグリッド (PG)	224	117	+ 107	190.9
東京電力エナジーパートナー (EP)	306	214	+ 91	142.9
期ずれ影響	180	△ 10	+ 190	—
期ずれ影響除き	126	224	△ 98	56.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	235	201	+ 34	117.3
調整額	△ 1,778	△ 1,414	△ 363	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 需給調整に係る費用の減少などにより**増益**
- EP: 期ずれ影響の好転などにより**増益**
- RP: 卸電力販売の増加や固定資産除却費の減などにより**増益**

(参考) **経常損益** 期ずれ影響・期ずれ影響除き

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2025年4-6月	2024年4-6月	比較
特別利益	—	—	—
特別損失	9,549	180	+ 9,368
災害特別損失	※1 9,030	—	+ 9,030
原子力損害賠償費	※2 519	180	+ 338
特別損益	△ 9,549	△ 180	△ 9,368

※1 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積り増

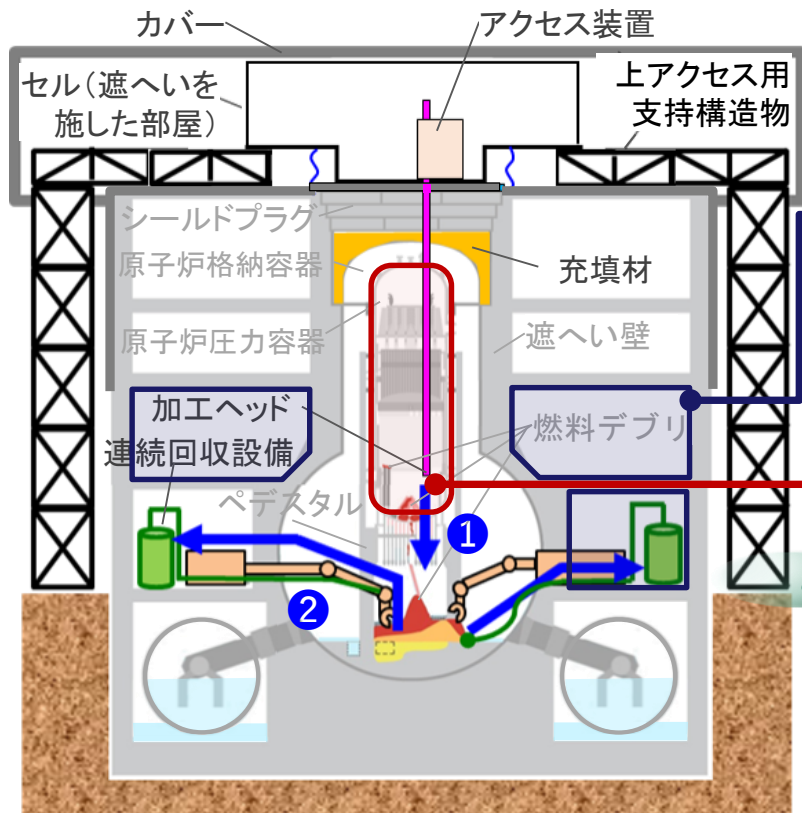
2025年7月23日に開催された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、燃料デブリ取り出しに係る準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等9,030億円を災害特別損失に計上

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等

(参考)災害特別損失の主な内容

7

- 燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、横/上アクセス連携の取り出しを前提とした、準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等を追加計上



【追加計上額の内容(1～3号機)】・・・ 9,030億円

➤ 原子炉建屋線量低減費用

横アクセスに係る作業場所確保及び既設配管を利用した内部調査等に必要な線量低減範囲の拡大

➤ 原子炉内部等調査費用

原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部等の調査

➤ 干渉設備等の撤去費用

上アクセス用支持構造物等の新規構造物設置等に伴う干渉設備の撤去範囲拡大

【参考】「横/上アクセス連携」による燃料デブリ取り出し工法の概要

➡ 燃料デブリの回収ルート

- ① 原子炉建屋上部から格納容器内にアクセスし、圧力容器内の燃料デブリを加工、格納容器底部に降ろす
- ② 横アクセスと連携し連続回収を行うことで取り出しを進めていく(横アクセス単独でも連続回収)

TEPCO

5. 連結財政状態

8

- 総資産残高は、流動資産の減少などにより 2,755億円減少
- 負債残高は、災害損失引当金の増加などにより 6,492億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより 9,248億円減少
- 自己資本比率は、5.8ポイント悪化

2025年3月末 BS

資産 14兆9,869億円	負債 11兆2,008億円	負債の増 +6,492億円 ・災害損失引当金 +9,024億円 ・有利子負債 +1,301億円 ・未払費用 △1,118億円 ・買掛金 △887億円 ・未払金 △866億円 純資産の減 △9,248億円 ・その他の包括利益累計額 △679億円 ・親会社株主に帰属する四半期純損失 △8,576億円
自己資本比率 25.1%	純資産 3兆7,861億円	

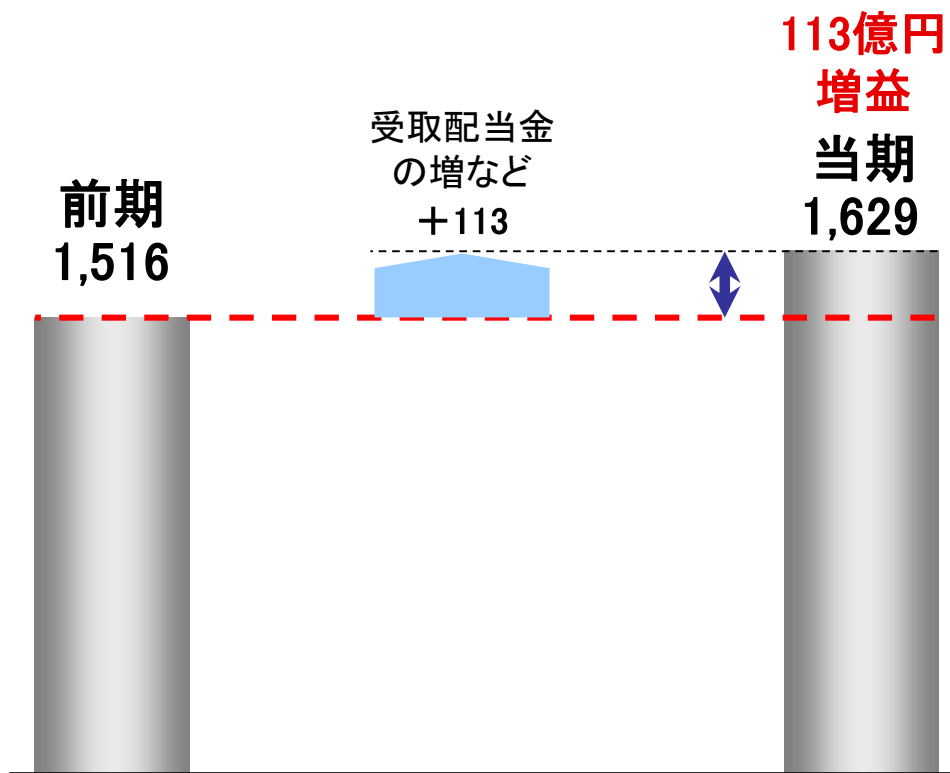
2025年6月末 BS

資産 14兆7,114億円	負債 11兆8,501億円
資産の減 △2,755億円 ・流動資産 △2,460億円 ・投資その他の資産 △665億円	
自己資本比率 19.3%	純資産 2兆8,613億円

5.8ポイント悪化

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

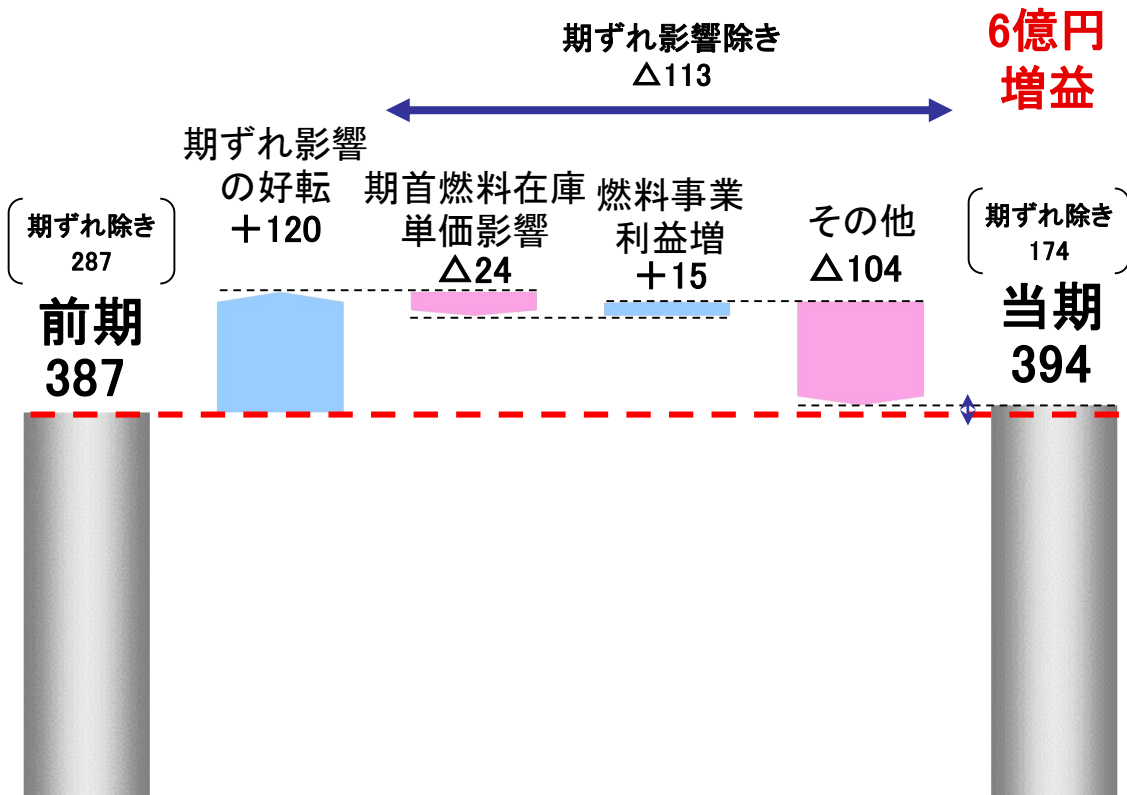
経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	1,629	1,516	+ 113
4-9月		1,388	
4-12月		1,312	
4-3月		△ 507	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	+ 220	+ 100	+ 120
4-9月		+ 80	
4-12月		+ 160	
4-3月		+ 200	

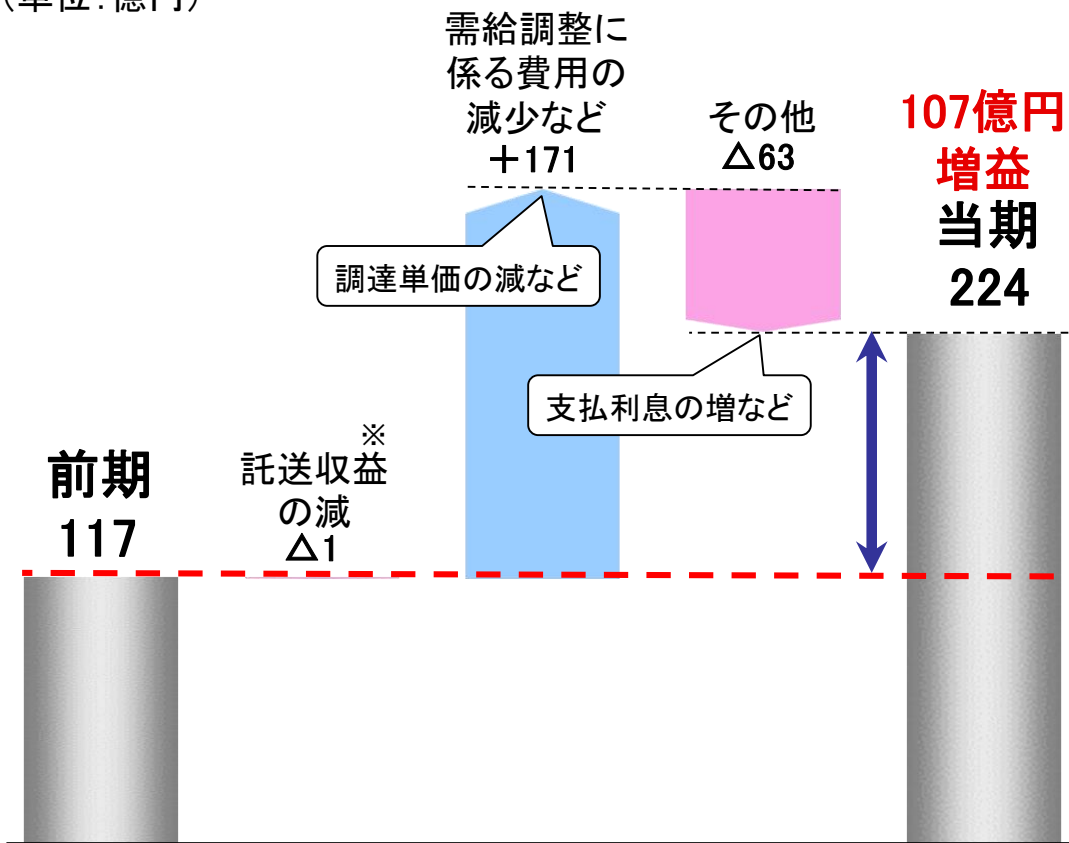
経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	394	387	+ 6
4-9月		529	
4-12月		507	
4-3月		577	

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	589	590	$\Delta 2$

経常損益

(単位:億円)

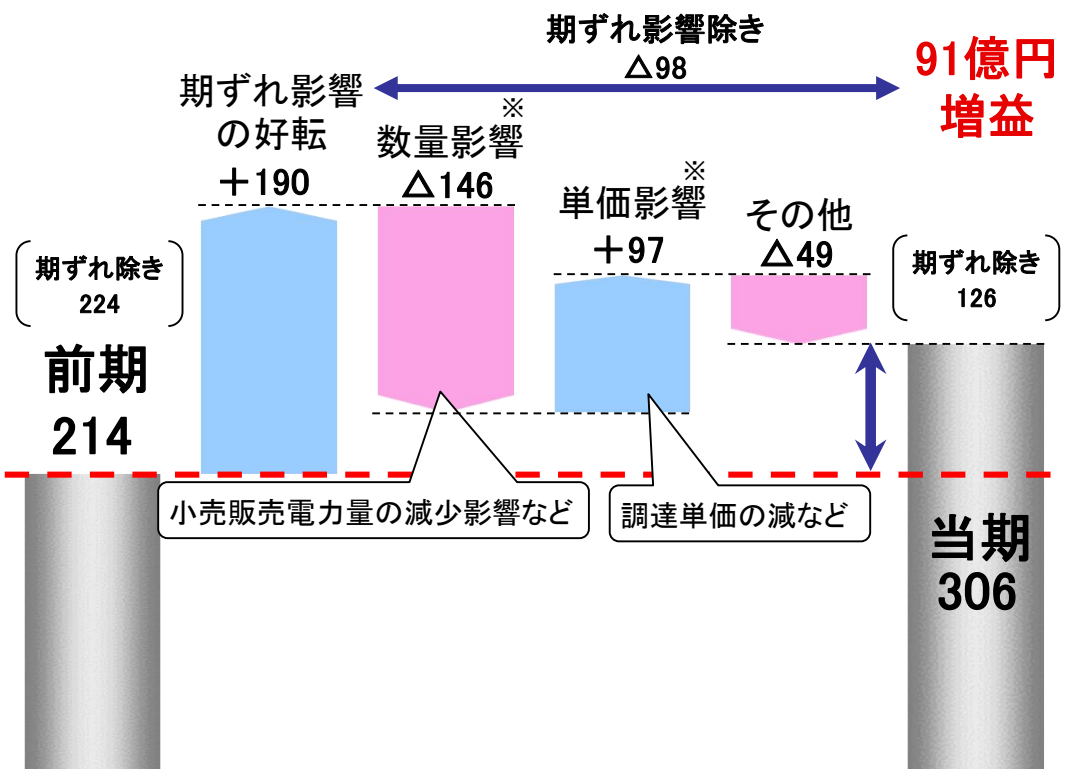
	2025年度	2024年度	増減
4-6月	224	117	+ 107
4-9月		813	
4-12月		1,042	
4-3月		549	

(参考) EP前年同期比較

12

経常損益

(単位:億円)



※ 販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2025年4-6月	2024年4-6月	増減
電灯	119	121	$\Delta 2$
電力	266	301	$\Delta 35$
合計	385	422	$\Delta 37$

競争要因 $\Delta 34$ 、気温影響 $+1$ 、その他 $\Delta 3$

期ずれ影響

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	+ 180	$\Delta 10$	+ 190
4-9月		$\Delta 390$	
4-12月		$\Delta 280$	
4-3月		$\Delta 180$	

ガス件数(EP単体)

2025年6月末	2025年3月末
約148万件	約148万件

経常損益

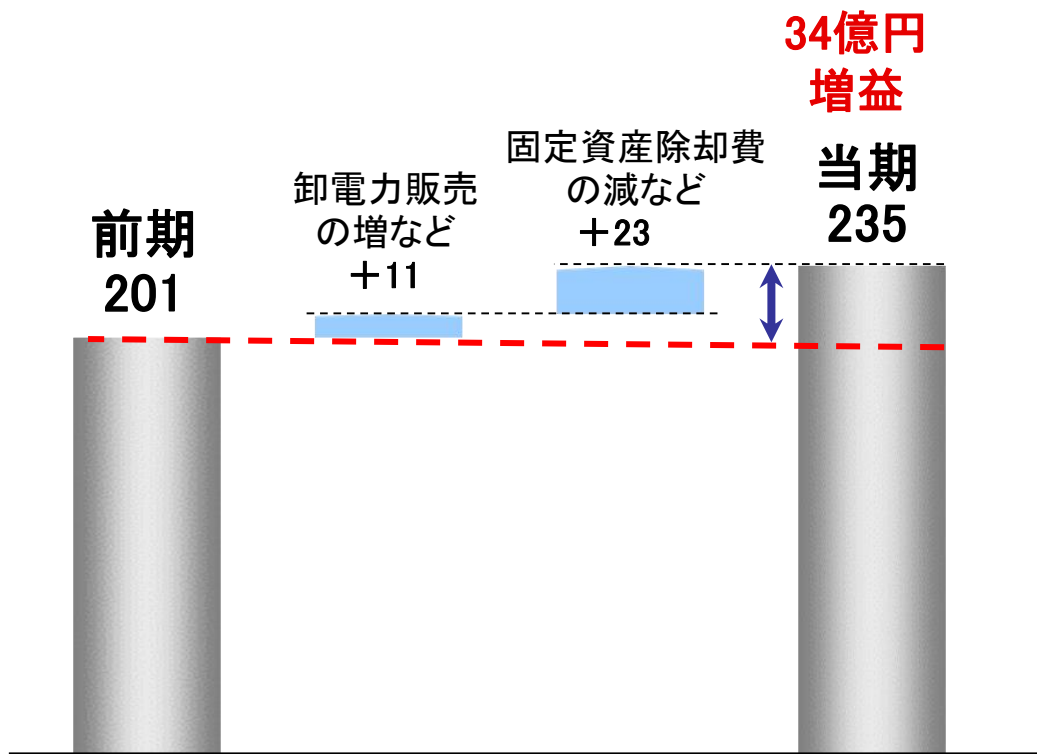
(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	306	214	+ 91
4-9月		796	
4-12月		1,546	
4-3月		2,879	

TEPCO

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	101.9	101.7	+ 0.2

経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	235	201	+ 34
4-9月		403	
4-12月		515	
4-3月		536	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

14

(単位: 億円)

